

# 特許情報提供サービス「Shareresearch」に 企業の知財戦略立案を支援する 新サービス/新機能を追加

近年企業では、特許情報など知的財産データを活用した事業戦略立案や業務効率化が求められています。そこで日立は特許情報提供サービス「Shareresearch」<sup>シェアリサーチ</sup>において、海外特許文献の調査業務を効率化するサービスや、AIを活用した特許の自動分類・出願技術動向の可視化を容易にする機能などを追加しました。知財部門の戦略立案と業務効率のさらなる向上を支援します。

## 知的財産部門の業務効率向上を支援

近年、欧米の先進企業では、企業の特許情報を分析し、経営戦略に活用するIPランドスケープ<sup>※1</sup>が急速に普及しています。知的財産の観点から競合他社の動向や自社の強み・課題を可視化し、注力すべき技術開発を見極めるために活用しています。

国内企業も事業のグローバル競争が激化するなか、IPランドスケープへの注目が高まっていますが、人手による膨大な特許情報の分析には多くの工数がかかります。海外進出や新規事業立ち上げなどに伴う調査量の増加に、限られた人員とリソースでは対応することが難しく、急速に変化する市場環境へのキャッチアップは困難な状況となっています。

そこで日立は、業界シェアトップクラス<sup>※2</sup>の実績を持つ特許情報提供サービス「Shareresearch」において、学術情報・知的財産などで世界的な情報サービス企業であるクラリベイト・アナリティクスの日本法人クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社（以下、クラリベイト）と、海外特許文献の調査を効率化するための新サービスを共同開発しました。

また、AIを活用し、知的財産部門の業務効率化を実現する新機能を追加しました。

これらにより、特許の調査・内容把握などの業務効率を向上し企業の働き方改革に貢献するほか、経営観点での知財データ活用など事業戦略の強化を支援します。

<sup>※1</sup> 自社や他社の知財を俯瞰的に分析し、将来の事業環境を予測することで経営戦略を立案すること

<sup>※2</sup> 日本国内の特許出願数上位500社におけるシェア、日立調べ

## 膨大な海外特許文献の調査を効率化する 新サービスを追加

国際的な技術開発競争の激化により非英語圏から発行される特許文献が増加し、それに伴い特許文献の調査量は20～40%<sup>※3</sup>増加しています。また、海外特許文献は記載言語やルールが多岐にわたるため、読解が困難といわれています。このような状況を受け、日立はクラリベイトと新サービス「特許読解支援Derwent<sup>TM</sup>連携」を共同開発しました。本サービスは、世界59の特許発行機関が発行する30言語以上、約8,400万件<sup>※4</sup>の海外特許情報を高度に翻訳・要約した、クラリベイトの世界最大級<sup>※5</sup>の高付加価値グローバル特許データベース「Derwent World Patents Index<sup>TM</sup>」（以下、DWPI）を、Shareresearch上で閲覧可能とするものです。

本サービスを利用することで、Shareresearchを導入している企業では、知財部門だけでなく、特許分野に精通していない研究開発部門や事業部門でも、海外特許文献の検索や共有ができ、スクリーニングなどの調査業務を大幅に効率化することが可能となります。

また、DWPIのコンテンツと学術情報を搭載したクラリベイトのプラットフォームである「Derwent Innovation<sup>TM</sup>（DI）」も併せて利用するユーザーは、DIで検索・分析した結果をShareresearch上で共有でき、企業全体の知財戦略立案に貢献します。

<sup>※3</sup> 2018年2月～6月、日立調べ

<sup>※4</sup> 2019年6月現在。クラリベイト調べ。パテントファミリー数：約4,100万件

<sup>※5</sup> 特許情報(59特許発行機関+2技術誌)を専門家が編集し、収録しているデータベースはDWPIのみ

## AIを活用し、知的財産部門の業務効率向上を実現する新機能を追加

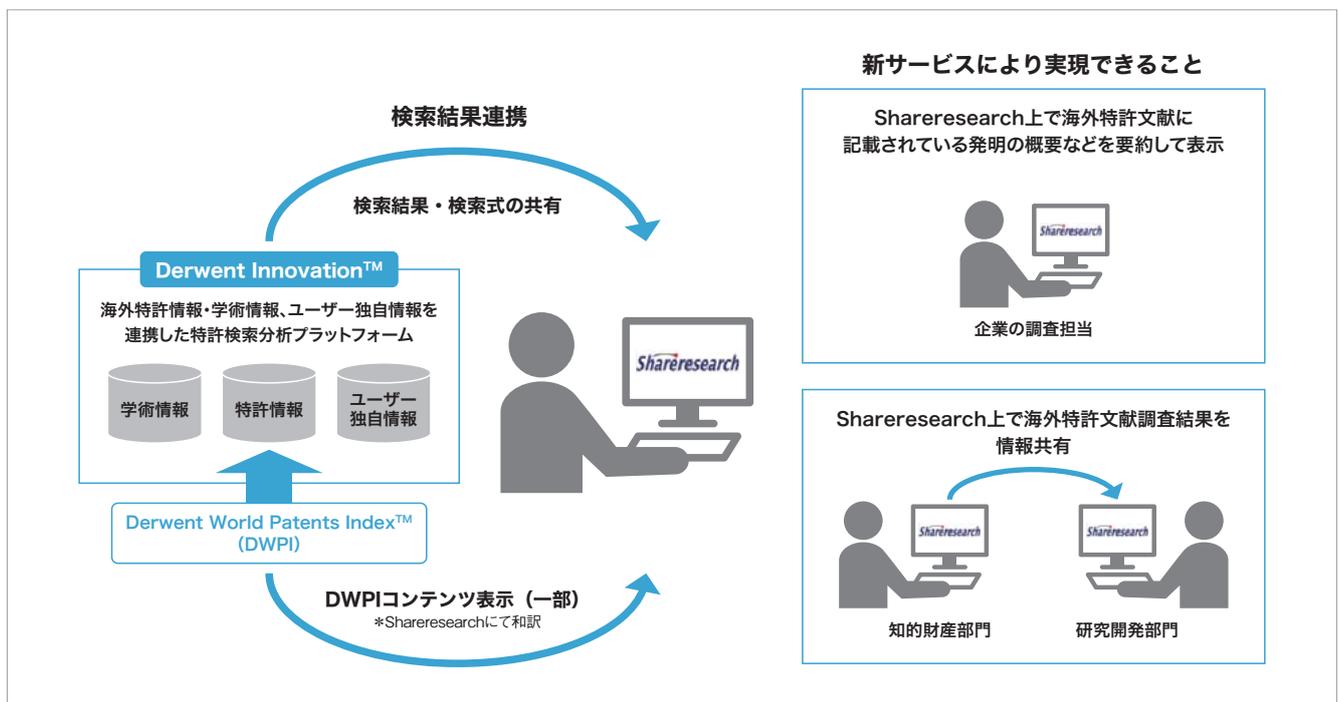
今回、ShareresearchにAIを活用した3つの新機能を追加しました。具体的には、特許公報<sup>※6</sup>内に記載される課題を自動抽出する「AI読解支援オプション」、膨大な特許技術の分類を自動化する「自動分類付与オプション」、他社技術の出願動向を簡易な操作でマップ形式に可視化する「技術マップオプション」です。

これらの機能を活用することで、特許情報から自社の強み・弱みや他社動向を把握し、将来の事業環境を迅速に分析することができます。また、特許情報の読解や抽出

にかかる時間を短縮し、特許業務の熟練度に関わらず、分析作業の効率化が可能になります。これにより、知財データを活用したIPランドスケープの推進や、調査担当者の働き方改革の促進を支援します。

これからも日立は、クラリベイトとの協創やAIの活用などにより、Shareresearchのサービスや機能を継続的に強化し、企業の特許戦略や経営戦略の立案に貢献していきます。

※6 特許公報：特許庁が発行する公報のこと。主に特許権を取得した特許情報を公開する特許掲載公報と、出願中の特許情報を公開する公開特許公報がある



「Shareresearch」新サービスの概要

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 公共システム事業部・公共システム営業統括本部  
<https://www.hitachi.co.jp/app/tokkyo/>

